

①上位の政策名	政策目標 1 生涯学習社会の実現	
②施策名	施策目標 1-1 生涯を通じた学習機会の拡大	
③主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 生涯学習政策局政策課 (課長: 大槻達也) (関係課) 生涯学習政策局生涯学習推進課 (課長: 高橋道和) ／生涯学習政策局参事官付 (参事官: 後藤篤二) ／高等教育局大学振興課 (課長: 中岡司) 専門教育課 (課長: 永山裕二)	
④基本目標 及び達成目標 ア＝ 想定した以上に達成 イ＝ 想定どおり達成 ウ＝ 一定の成果が上が っているが、一部 については想定ど おり達成できなか った エ＝ 想定したどおりには 達成できなかった ア＝ 想定した以上に順 調に進捗 イ＝ 概ね順調に進捗 ウ＝ 進捗にやや遅れが 見られる エ＝ 想定したどおりには 進捗していない	<p>基本目標 1-1 (基準年度: 17年度 達成年度: 19年度) 高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 各達成目標の進捗状況を総合的に勘案 ア＝以下の達成目標の進捗状況が、当初想定していた水準を大幅に上回っている。具体的には、各達成目標全てにおいて、当初想定していた基準を上回る達成(進捗)状況。 イ＝以下の達成目標の進捗状況が、当初想定していた水準で概ね順調に進捗している。具体的には、各達成目標において、当初想定していた基準を上回る達成状況もしくは想定どおりの達成(進捗)状況。 ウ＝以下の達成目標の進捗状況が、一部について当初想定していた水準を下回っている。具体的には、各達成目標において、一部想定どおりに達成できていないもの又は進捗にやや遅れが見られるものがある。 エ＝以下の達成目標の進捗状況が、当初想定していた水準を大幅に下回っている。具体的には、各達成目標において、想定どおり達成できていないもの又は進捗していないものがある。</p>	達成度合い又は 進捗状況 想定どおり達成
	<p>達成目標 1-1-1 (基準年度: 17年度 達成年度: 19年度) 放送大学において、授業内容の質的充実を図るための評価システムを構築する。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 放送大学は、テレビ、ラジオの放送を活用した遠隔高等教育及び生涯学習の中核的機関としての役割を果たすために、学習者のニーズを的確に把握することが必要である。ところが、通学制大学と異なり、放送による一方向の通信制大学であるため、授業評価により学生の意見等を踏まえ、放送授業及び印刷教材の作成等に役立てるという授業評価システムを構築する必要がある。そこで、授業内容の質の向上を図ることを目的として、平成17年度から3カ年計画で、段階的に授業評価システムを構築することとしている。 (主な予定) 平成17年度 授業評価の企画立案等を行い、試行調査を行う。 18年度 授業評価の実施、H17試行結果の活用状況のフォローアップ(通信指導、単位認定試験等) 19年度 授業評価の実施、H17試行結果の活用状況のフォローアップ(放送教材、印刷教材等)、授業評価システム等の全体整理及び評価システムの構築。</p> <p>イ＝平成17年度について、予定通り授業評価の企画立案等を行い、試行調査を行うことができた。 エ＝平成17年度について、授業評価の企画立案等を行い、試行調査を行うことができなかった。</p>	想定どおり達成
	<p>達成目標 1-1-2 (基準年度: 毎年度 達成年度: 毎年度) 社会人のニーズに応じた各大学の自主的な取組の促進を通じて、大学において社会人が学ぶ機会を増加させる。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア＝「⑥指標」に掲げられた各取組の実施数が前年度に比べ増加した場合 イ＝「⑥指標」に掲げられた各取組のうち、過半数(※)の取組の実施数が前年度に比べ増加した場合 ウ＝「⑥指標」に掲げられた各取組のうち、過半数(※)の取組の実施数が前年度に比べ減少した場合 エ＝「⑥指標」に掲げられ各取組の実施数が前年度に比べ減少した場合 ※ ここていう「過半数」とは、「平成17年度の実施数が明らかになっている取組のうちの過半数」を意味する。</p>	想定どおり達成

	<p>達成目標 1-1-3 (基準年度: 17年度 達成年度: 19年度) 専修学校において受け入れられる社会人数の数を増加させる。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 専修学校における社会人数 ア=私立専修学校における社会人数が、各年度を通じて増加した場合 イ=私立専修学校における社会人学生数が、減少する年度もあったが、前3カ年の平均数に比して増加した場合 ウ=私立専修学校における社会人学生数が、増加する年もあったが、前3カ年の平均数に比して減少した場合 エ=私立専修学校における社会人学生数が、各年度を通じて減少した場合 (※基準年度である平成17年度については、平成14年度から平成16年度までの社会人学生数の平均(52,428人)を基準とする。)</p> <p>達成目標 1-1-4 (基準年度: 17年度 達成年度: 18年度) エル・ネットを活用した地域の特色あるコンテンツの全国発信等を通じ、学習機会の提供を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 教育情報衛星通信ネットワーク(エル・ネット)を活用して配信された地域において開発されたコンテンツの配信数の対前年度比 ア=地域において開発した学習コンテンツ配信数の対前年度比が120%以上の場合 イ=地域において開発した学習コンテンツ配信数の対前年度比が100%~119%の場合 ウ=地域において開発した学習コンテンツ配信数の対前年度比が80%~99%の場合 エ=地域において開発した学習コンテンツ配信数の対前年度比が79%以下の場合</p> <p>達成目標 1-1-5 (基準年度: 17年度 達成年度: 19年度) 地域における生涯学習の機会を拡充するため、大学等における公開講座の開設数及び受講者数を増加させる。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 前年度の大学等における公開講座数及び受講者数の前々年度比 ア=前年度の大学等における公開講座数及び受講者数の対前々年度比がいずれも110%以上の場合。 イ=前年度の大学等における公開講座数及び受講者数のいずれも増加した場合。 ウ=前年度の大学等における公開講座数または受講者数のいずれかが増加しなかった場合。 エ=前年度の大学等における公開講座数及び受講者数のいずれも減少した場合。</p>	<p>想定どおり達成</p> <p>想定した以上に達成</p> <p>想定どおり達成</p>
<p>⑤ 各達成目標の現状の分析と課題</p> <p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)</p>	<p>達成目標 1-1-1 【平成17年度の達成度合い】 学内に外部有識者2名を含めた計10人の「学生による授業評価の実施に関する検討ワーキンググループ」を設置し、授業評価の実施方法、質問項目(放送教材・印刷教材等に関する評価並びに全体的評価と満足感など)、結果の活用方策について検討し、その検討結果を踏まえ、試行としての学生による授業評価を当初の予定どおり実施していることから、想定どおり達成と判断。なお、授業評価の試行調査についての担当教員へのアンケートでは、96%の教員から課題や問題点を知ることができたと評価されている。</p> <p>達成目標 1-1-2 【平成17年度の達成度合い】・【達成目標期間全体の総括】 大学においては、社会人が学ぶ機会(社会人特別選抜、昼夜開講制、夜間大学院、科目等履修生制度等)が前年度に比べ減少する取組もある(昼夜開講制を導入している学部数)が、過半数の取組の実施数が増加(社会人特別選抜の導入大学数、夜間大学院を設置する大学数、通信制大学数/大学院数、専門職大学院数)しており、想定どおり達成と判断。</p> <p>達成目標 1-1-3 【平成17年度の達成度合い】 専修学校においては、職種に応じた専門的能力を持つ人材やIT社会の即戦力となる人材を育成するため、様々な教育プログラムの開発事業を推進している。これにより、分野や地域を超えた学校間連携や、産業界との連携基盤が生まれるなど、専修学校における教育の高度化・活性化が図られ、高度な職業能力を有する人材の育成が行われている。 私立専修学校における社会人受け入れ数は、平成17年度においては、専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業を開始した平成14年度から平成16年度までの平均受け入れ数と比較すると、52,428人から56,812人へと増加しており、想定どおりに達成したと判断。</p> <p>達成目標 1-1-4 【平成17年度の達成度合い】 教育情報衛星通信ネットワーク(エル・ネット)を活用して、地域において開発された学習コンテンツの配信数を平成16年度と比較すると、対前年度比約129%になることから、想定した以上に達成したと判断。</p>	

達成目標 1-1-5

【平成17年度の達成度合い】

大学等公開講座は、地域住民に対し広く高度な学習の機会を提供する極めて意義のあるものであり、年々着実に地域に定着している。平成17年度の講座数及び受講者数は今年度中に調査するものの、平成16年度の実績においては、平成15年度の実績と比べて開設講座数、受講者数ともに増加しており、開設講座数においては2万5千講座（平成15年度の109%）、受講者数においては約120万人（平成15年度の111%）に達しており、想定どおり達成しているものと判断。

施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況

【平成17年度の達成度合い】

平成17年度においては、全国放送している放送大学の放送授業の質的向上を図るための授業評価システムの構築に必要な基礎的なデータを得るため、予定どおり授業評価を試行した。また、大学において社会人が学ぶ機会は、全体的に想定どおり増加しており、地域において開設された学習コンテンツの配信数も想定を上回っている。さらに、大学等における公開講座の開設数や受講者数も増加傾向にある。これらにより、多くの国民への幅広い内容の高等教育の提供、個人の自発的な能力開発を推進するための体制の整備、地域住民に対する学習機会の提供が進められ、「生涯を通じた幅広い学習機会を提供する」という目標を想定どおり達成したと判断。

また、大学、大学院、専修学校等でそれぞれの特色に応じた学習が提供され、社会人キャリアアップのための教育プログラムの開発等も進んでおり、前述の放送大学での評価システムの構築の取り組み、学習コンテンツの配信数の増加にも鑑みると、「学習者の多様なニーズに対応」という観点に関しても、目標を想定どおり達成したと判断。

今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）

達成目標 1-1-1

授業評価の本格実施にあたり、試行調査の結果を踏まえ、より効果的な評価を毎年実施するとともに、大学院科目についても授業評価を実施することが必要である。また、放送（授業番組）による遠隔教育という放送大学の特殊性から、今後、授業評価の結果をどのように番組制作等に活用・反映させることができるかが課題となっている。

達成目標 1-1-2

各大学における社会人の学ぶ機会を増加させるためには、今後も引き続き、各種機会を通じて各大学の自主的な取組（社会人特別選抜、昼夜開講制、夜間大学院、科目等履修生制度等）を促していくことが重要である。加えて、大学教育の新たな展開（社会のニーズに応じた人材育成等）などに対応する各大学の取組を支援、促進することも今後必要である。

達成目標 1-1-3

社会人が専修学校等においてより学びやすくなるように、多様なメディアを高度に利用して履修させることのできる授業を総授業時数の4分の3まで実施可能とする法令の改正を平成18年3月に行った（制度改正前は2分の1まで）ことを踏まえ、引き続き、eラーニングによる通信教育の推進など多様な学習機会の提供を可能とする仕組みの整備を進める必要がある。

また、専修学校の教育的機能を活かし、フリーター、ニート等の増加や団塊の世代の大量退職等の社会的課題を踏まえ、フリーター、ニート等が職業能力を向上させるための教育の支援や、退職後のキャリアアップ教育等を充実させていくことなどが課題となっている。

達成目標 1-1-4

引き続き学習者のニーズに対応した更なる学習機会の提供を支援するため、各地域において収集、制作した特色ある学習番組を、全国各地のエル・ネットVSA T局（地方発信局）を活用して配信する取組を通じて、地域における学習活動の充実に資するとともにインターネットを活用した学習コンテンツの配信方法等について検討する。

達成目標 1-1-5

大学等公開講座は年々増加傾向にあるが、近年の少子高齢化等社会情勢の変化、技術革新の進展、生涯学習意識の高まり等に伴い、生涯学習ニーズもより高度化、多様化しており、それに対応した講座の開設及び内容面の充実が求められている。また、地域社会を形成する他機関（行政機関・民間団体等）との連携方策や、修了者に対する評価方法、また、講座を実施する大学等の教職員に対する評価など、運営面においても様々な課題が指摘されており、実証的な調査研究や啓発資料の作成等を通じて有効な方策を大学等に対して提示するなどその普及に努める必要がある。

評価結果の18年度以降の政策への反映方針

達成目標 1-1-1

我が国の通信制大学における教育内容及び方法の改善に資する授業評価のモデルとなるよう、平成18年度以降は、授業評価を本格的に実施し、その効果を検証するとともに、平成19年度に有効な授業評価システムを構築する。

達成目標 1-1-2

各大学における社会人の学ぶ機会を増加させるためには、今後も引き続き、各種機会を通じて各大学の自主的な取組（社会人特別選抜、昼夜開講制、夜間大学院、科目等履修生制度等）の促進に取り組み、大学教育の新たな展開なども視野に入れた施策を行い、高等教育の活性化を図る。

達成目標 1-1-3

平成18年度以降においても、フリーター等を対象とした短期教育プログラムの開発や実務・教育連結型人材育成システム（日本版デュアルシステム）を取り入れたカリキュラムの先導的モデルの開発、専修学校の機能を活かした職業体験講座や講習会の開催、それぞれの専修学校がその個性を活かしていくため、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を行う委託事業を引き続き実施する。

また、専修学校において、定年をむかえ退職する中高年等を対象にしたキャリアアップ教育のためのプログラム開発の支援や、ニート等に対する社会的自立を目指した職業教育を支援す

る事業を行う。

達成目標 1-1-4

これまでの施策の効果を維持しつつ、引き続き学習者のニーズに対応した更なる学習機会の提供を支援するため、各地域において収集、制作した特色ある学習番組を、全国各地のエル・ネットV S A T局（地方発信局）を活用して配信する取組を通じて、地域における学習活動の充実に資するとともにインターネットを活用した学習コンテンツの配信を行う。

達成目標 1-1-5

平成18年度以降においても、今後の大学等公開講座の様々な課題（生涯学習ニーズの高度化、多様化に対応した講座の開設及び内容面の充実、地域の行政機関・民間団体等との連携方策等）を解決するため、有効な方策について調査研究を引き続き実施する。

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17
	社会人特別選抜の導入大学数／大学院数 (達成目標 1-1-2 関係)	399 331	422 344	452 362	467 371	475 -
	昼夜開講制を導入している学部数／研究科数 (達成目標 1-1-2 関係)	72 212	72 238	76 262	70 277	62 277
	夜間大学院を設置する大学数 (達成目標 1-1-2 関係)	20	21	21	22	25
	科目等履修生制度を置く大学数 (達成目標 1-1-2 関係)	609	652	659	669	-
	長期履修学生制度を導入している学部数／研究科数 (達成目標 1-1-2 関係)	- -	33 38	72 98	109 235	- -
	通信制大学数／大学院数 (達成目標 1-1-2 関係)	22 7	27 13	30 14	32 17	34 18
	専門職大学院設置数 (達成目標 1-1-2 関係)	-	-	10	93	122
	大学院修士課程等 1 年制コース／長期在籍コースの導入 大学院数 (達成目標 1-1-2 関係)	12 6	17 10	27 14	35 26	- -
	サテライト教室等の設置大学数 (公開講座／正規授業) (達成目標 1-1-2 関係)	41 49	63 73	59 72	88 95	- -
	公開講座の設置大学数 (達成目標 1-1-2 関係)	623	644	658	667	-
	私立専修学校における社会人の数 (達成目標 1-1-3 関係)	-	42,046	56,416	58,823	56,812
	教育情報衛星通信ネットワーク (エル・ネット) を活用 した地域において開発したコンテンツの配信数 (達成目 標 1-1-4 関係)	-	-	-	205	264
	大学等における公開講座の開講講座数 (達成目標 1-1-5 関係)	-	21,985	23,031	25,019	-
	大学等における公開講座の受講者数 (達成目標 1-1-5 関係)	-	1,043,500	1,077,442	1,195,567	-
参考指標	放送大学の学生数 (達成目標 1-1-1 関係)	89,770	99,281	99,504	95,950	97,246
	大学院における社会人の数 (達成目標 1-1-2 関係)	29,237	33,171	35,378	40,988	45,194
	私立専修学校の在籍者数 (達成目標 1-1-3 関係)	706,198	720,591	743,313	761,986	753,888
⑦評価に用 いたデー タ・資料 ・外部評 価等の状 況	<p>指標 (達成目標 1-1-2 関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度国公立大学入学者選抜実施状況の概要 (文部科学省) (指標: 社会人特別選抜の導入大学数) 学校基本調査 (文部科学省) (指標: 通信制大学数／大学院数) 全国大学一覧 (文教協会) (指標: 昼夜開講制を導入している学部数／研究科数、夜間大学院を設置している大学数、専門職大 学院設置数) 平成17年度大学院関係資料 					

	<p>(指標：社会人特別選抜の導入大学院数、大学院修士課程等1年制コース／長期在籍コースの導入大学院数)</p> <p>・開かれた大学づくりに関する調査(文部科学省)</p> <p>(指標：サテライト教室等の設置大学数、公開講座の設置大学数)</p> <p>(達成目標1-1-3関係)私立学校等実態調査(文部科学省)</p> <p>(達成目標1-1-4関係)平成17年度委託事業「学習コンテンツ流通促進事業」における配信コンテンツ数</p> <p>(達成目標1-1-5関係)開かれた学校づくりに関する調査(文部科学省)</p> <p>参考指標</p> <p>(達成目標1-1-1関係)平成17年度放送大学基礎データ集(放送大学)</p> <p>(達成目標1-1-2関係)学校基本調査(文部科学省)</p> <p>(達成目標1-1-3関係)学校基本調査(文部科学省)</p>		
<p>⑧主な政策手段 (過去に新規・拡充事業評価を実施し、平成18年度が到来する事業については総括)</p>	<p>政策手段の名称 (上位達成目標 [17年度予算額])</p>	<p>政策手段の概要</p>	<p>17年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)</p>
	<p>放送大学の充実・整備 (達成目標1-1-1) [11,260百万円]</p>	<p>社会人の多様化する生涯学習ニーズに対応するため、我が国の生涯学習の中核的機関である放送大学に対し、学習環境の充実・整備のために必要な経費の補助を行っており、特に学生による授業評価についても、10百万円を措置している。それにより放送大学学園では平成17年度の事業計画において「教育内容の改善に資するため、学生等による授業評価を試行的に実施する。」と定めている。</p>	<p>放送大学では、平成17年度第1学期開設科目の一部を対象として、学生等による授業評価を試行的に実施し、また学生による授業評価試行結果の分析を行い報告書としてとりまとめた。なお、対象となった科目の担当教員にその結果についてアンケートしたところ、真摯に受け止められ、試行結果から課題や改善点などが知ることができ(そう思う60.4%、少しそう思う35.8%、計96.2%)と評価されている。</p>
	<p>地上テレビ放送デジタル化 (達成目標1-1-1) [11,260百万円の内数]</p>	<p>【達成年度到来事業(H16～H18)】 総務省が平成13年7月に定めた放送普及基本計画に従い、平成18年末までに地上デジタルテレビ放送を開始すべく、NHK及び民放各局と共同建設により、効率的に放送設備の整備を進める。</p>	<p>【事業期間全体の総括】 平成16年度から3年計画で施設・設備等の整備を進めてきており、平成18年12月末の地上デジタルテレビ放送開始に向け、施設整備が進められている。</p>
	<p>大学等における社会人キャリアアップ推進事業 (達成目標1-1-2) [5百万円]</p>	<p>大学等において、社会の変化に対応できる高度職業人の育成を図るために、専門的な内容や先端の知識・技術の学習機会の提供を行うキャリアアップ講座を開設するためのプログラム開発を推進する。</p>	<p>プログラム開発及び報告書の配布による普及を実施。各大学の自主的な取組の促進を通じて、社会人が学ぶ機会の拡大を促進し充実を図った。</p>
	<p>専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業 (達成目標1-1-3) [277百万円]</p>	<p>専修学校と産業界が連携し、個々の職種に応じた専門的能力の育成を図るため、キャリアアップのための先導的な教育プログラム開発を推進する。</p>	<p>平成14年度は21件、平成15年度は17件、平成16年度は12件、平成17年度は16件でプログラム開発を実施。私立専修学校における社会人受け入れの着実な推進が図られ、平成14年度には42,046人であった専修学校における社会人の数が平成17年度には56,812人に伸びた。</p>
	<p>地域における教育情報発信・活用促進事業 (達成目標1-1-4) [51百万円]</p>	<p>地域における教育情報の発信を支援するため、地方公共団体、大学、民間団体等が制作した学習コンテンツの収集や社会的要請に対応した学習コンテンツの制作等を行い、各地域のエル・ネットV S A T局から全国へ配信することにより、学びを通じた地域再生・まちづくりのための生涯学習機会の拡大を図る。</p>	<p>事業実施数：6件 地方公共団体、大学・民間団体等が連携して制作した学習コンテンツの収集や社会的要請に対応した学習コンテンツの制作等を行い、各地域のエル・ネットV S A T局から全国へ配信することにより、各地域のV S A T局の活性化が図られたとともに地域における生涯学習機会の拡大等が図られた。</p>
	<p>大学等開放推進事業 (達成目標1-1-5) [21百万円]</p>	<p>大学等公開講座の諸課題解決のため、有効方策について調査研究を行うとともに、大学等の機能を開放し、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供するなど今後の大学開放の推進を図る。</p>	<p>他の大学・団体や地域と連携しながら学習効果を高めているケースなど先進的で他の機関が実施する際の参考となり得る特色のある講座の事例を調査するとともに、公開講座の在り方に関する調査研究フォーラムの開催などを通じて全国に普及啓発を行い、各地における大学等公開講座について充実を図った。</p>
<p>⑨備考</p>			
<p>⑩政策評価担当部局の所見</p>	<p>※大学の学部における社会人数を把握するよう検討すべき。 ※達成目標1-1-1について、放送大学の授業内容の質を把握するための指標を設定することを検討すべき。</p>		

施策目標1-1(生涯を通じた学習機会の拡大) 平成17年度実績評価の結果の概要

